

Title	低開発国経済発展における対外接触の意義と効果：分析の枠組と若干の基本的アイデア
Sub Title	The significance and the effect of external contacts for the economic development of underdeveloped countries : analysis of their frames and basic ideas
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.12 (1967. 12) ,p.1442(30)- 1461(49)
JaLC DOI	10.14991/001.19671201-0030
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19671201-0030">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19671201-0030</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 低開発国経済発展における対外接触の意義と効果

— 分析の枠組と若干の基本的アイデア —

深 海 博 明

- 一、分析の基本的視角
- 二、対外接触の分析体系
- 三、対外接触分析の適用と展開の方途
- 四、終りに

### 一 分析の基本的視角

本研究の基本的視角・構想は、対外接触 (external contacts) という視点から、これ迄の低開発国開発理論および開発政策をめぐる展開・論議を整理・体系化し、さらにこれに低開発国の発展段階論および類型論によるきめ細かな分析を組み合わせ、それにより、現在の研究の混迷状態を打破し、一つの新しい展開方法を模索してみたいということにある。勿論このような大きな問題のすべてを本論文で十分に究明することは不可能であるので、ここでは分析の大体の枠組と若干の基本的アイデアをのべるにとどめなければならない。

まず、何故このような新しい視角・研究方向を考えたのか、そしてそれにはどのような特徴・メリットがあるかを明確化しておきたいと思う。

その基本的な理由・契機は、現在の低開発国問題の研究が一つの混迷期ないし転換期にあることに存する。<sup>(注2)</sup> 低開発国問題が、経済学とくに国際経済学の重要な対象領域となったのは、第二次大戦後のことであるが、それ以来多くの研究が行なわれ、とりわけ、一九六〇年代に入って南北問題としてとりあげ直されて以来、一層の関心をひき、無数ともいえる研究文献が発表されている。そうした研究・努力にもかかわらず、確定した研究方向はえられず、混迷に陥っている。

したがって現在の研究の混迷状態を打破し、新しい一つの展開方向ないし体系化・総合化の視点が求められている。こうした総合化・体系化の視点として、対外接触を重視し、それによる分析の枠組と方向を考究してみようというのが、本論文の核心である。

さらに、かかる低開発国問題研究の混迷期・転換期を迎えて、より具体的には、次の二つの反省が生じている。<sup>(注3)</sup>

それは第一に、低開発国経済発展そのものが、二・三の経済的要因によって実現される単純な過程ではなくて、社会的・政治的・制度的変革等々を含むないしは前提とする全般的過程であることが理解され、強調され出している。すなわち従来中心をなしてきた欠理論（たとえば資本や技術さえ低開発国に投入すれば発展がなされるといった考え方）は、多くの低開発国において疑問視され、むしろ全般的・総合的アプローチ、結束理論が重要性をもってきたといえよう。<sup>(注4)</sup>

しかし、こうした inter-disciplinary な総合的分析というものは確立していないし、近い将来にも可能であるとは思われない。そこで従来の分析を活かしつつ、かかる方向への接近が目指されねばならず、本研究はその一つの方向づけを与えようとしている。

第二に、低開発国開発理論の一般化のころみが一九五〇年代を通じて行なわれてきたが、それが方法的・理論的対立によって障害に逢着し、各低開発国の特殊性にもとづくケース・バイ・ケースの理論化への方向づけが与えられている。<sup>(注5)</sup> どのようなテコの極端から極端への移動ではなくて、一義的・画一的理論化のアプローチとケース・バイ・ケースの理論化のアプローチとを接合し、新しいより現実に適合した有効な研究・理論化の一つの方向として、段階論と類型論とを組み合わせた理論化が考えられ出している。<sup>(注6)</sup>

この二つの反省ないし方向づけに基本的には沿い、それを活かす形で本研究を行なっている。  
まず第一に、すでに指摘したように、従来の国際経済学における低開発国問題の論議・展開の整理・総合化の視点として、対外接触をとっているが、その理由・メリットを次に明らかにしておく。

一つには、低開発国問題そのものの起源が、その国が全く孤立した状態にあるのではなく、何等かの対外接触をもったことにあることは明白であり、さらに低開発性の要因分析の多くが、その決定的要因を西欧先進国による植民地支配に帰しており、低開発国問題分析においても重要な視点であること。

二つには、しかも一九六〇年代に入つての南北問題としての低開発国問題の把握は、南の低開発国の開発に北の先進国が積極的にとり組んでいかねばならないことが、いわば世界的に合意されたことを示しており、<sup>(注7)</sup> したがってそれは、先進国の対低開発国政策・対外接触のあり方が根本的に再検討される必要性があることを示していること。

三つには、少くとも低開発国問題を現在世界経済論ないし国際経済学的視野でとりあげる場合、対外接触という視点からもっとも包括的なものであると考えられること。

四つには、同時に対外接触を経済的接触のみでなく、国と国とがおりなす国際関係全体として把握することにより、政治的・社会的・文化的等々の側面を含めての総合的・全般的意味での整理・位置づけが可能となるのではないかと思われること。

五つには、現在の研究の焦点は、対外経済接触の個々の構成要素たる貿易や援助と低開発国経済発展との関連におかれている。このために、分析が個別的かつ細分化されすぎ、経済発展のための対外経済的決定因は何であり、それぞれの構成要素がどのような役割を果しているかが明確ではないこと、<sup>(注8)</sup> 等である。

そこで、このような重要性をもつ対外接触に視点を定めて、まず対外接触とは何かを問い、その種類・範囲を分類・整理し、その相互関連を明らかにし、さらに経済発展において果す役割を究明するための対外接触の体系的分析が行なわれなければならない、それらは、対外接触の分類学、対外接触の要因分析および対外接触の効果分析ないし接触メカニズム分析よりなるであろう。

ここでは、それらの分析をすべてにわたり、十分に行なうことができないので、対外接触の範囲・内容を明確化し、位置づけるとともに、このような対外接触が低開発国の経済発展にどのように関連し、どのような効果をもつかを第一次接近的に考えるにとどまっている。

第二に、しかしながら、このように単に対外接触の視点から問題を広範かつ包括的に設定・整理しただけでは、現実の開発問題とくに開発政策の分析には有効ではないし、対外接触の効果、対外接触メカニズムの分析も十分には行ないえない。そこでもう一つの方向として、対外接触という視点にあく迄も立脚しながら、低開発国を段階論と類型論との双方により区分・整理し、その段階・類型に応じて対外接触の基本的あり方、対外接触のどの構成要素がその経済発展に対してもっとも重要であるかを考察してみたい。もしこのように分析がうまく行なわれれば、従来展開されてきた欠如理論の有効な妥当の場を見出すこともできようし、低開発国の開発政策および先進国の対低開発国政策に対して新しい示唆・方向づけを与えることになろう。

ここでは、この方向への十分な展開を行なうことができないので、対外接触の視点からの低開発国の段階論的区分の一つのこのところを行ない、さらに今後の研究の方向づけに関する若干の基本的アイディアの提示にとどまっている。

要するに、分析の基本的視角・構想を明示し、それにもとづき、対外接触の分類学の確立と対外接触の視点からの低開発国の段階論的区分・整理とに重点をおき、ここではまず分析の大きな枠組の究明を行なっており、その十分なる展開・体系化は、今後の研究に譲りたいと思う。

なお最後に、以後のより詳細かつ具体的な分析に入る前に明確化しておかねばならないことがある。

それは対外接触の意義とその限界についてである。先進国側にとって対外接触は、低開発国の経済発展に貢献しうる、ないしは働きかけうる唯一の手段・ルートであるが、しかしそれらは非常に重要ではあるが、経済発展のための補助的・副次的要因にすぎないことである。結局のところ、経済発展は各国国内の開発努力・政策に依存しているのである。このことは、先進国側に対して要求を打ち出すことの急な国連貿易開発会議 (UNCTAD) の事務局長プレビッシュ自身も、「国際協力政策はたんに補完的なものにすぎない。つまりそれは国内的開発政策の代替物とはなりえないのである。また国内政策も効果的かつ時宜を得た国際協力なしには、その目的を遂行しえないのである。もしわれわれが国内的に克服すべき主要な障害の性格を思い出しそこなうならば、不完全なものとなる」と明瞭に認めている。<sup>(注9)</sup>

いかにえれば、対外接触がもつとも有効に作用したとしても、そのみで低開発国の経済発展が保証されるわけでは決していないのである。したがって、対外接触は経済発展の対外的制約要因を除去し、国内構造の変革ないし転換の契機を与え、国内開発努力を刺激・促進するといった意味で重要なのである。<sup>(注10)</sup> このような意味と限界とを十分に認識した上で論究を進めていきたい。

(注1) 対外接触という視点を明確化し、これを重要視しているのは、とくに P. T. Bauer, *The Study of Underdeveloped Economy*, 1963 参照。

(注2) この点に関しては拙稿の次の諸論文参照のこと。拙稿「低開発国問題に関する最近の展開について」『三田学会雑誌』一九六五年十月号、拙稿「低開発国の貿易拡大の諸方策」『同誌』一九六六年四月号、拙稿「低開発国問題への一つの基本的視角」『同誌』一九六七年二月号。

(注3) この点については、たとえば『世界経済評論』一九六七年七月号の特集「低開発国開発論の反省」(とくに麻田四郎「近代経済理論と低開発国開発問題」)参照のこと。

(注4) H. O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, 1958, Chap. I (小島清監修 麻田四郎訳『経済発展の戦略』一九六一年 第一章)参照。

(注5) たとえば、大西昭『低開発国の経済開発』一九六六年、第一章参照。

(注6) そうした方向を代表するものが、H. ミントの次の著作であろう。H. Myint, *The Economics of the Developing Countries*, 1965, esp. Chap. 1 and 2. (結城司郎次・木村修三訳『低開発国の経済学』一九六五年、第一章および第二章)。

(注7) この点については拙稿「低開発国問題に関する最近の展開について」一三九—一四一頁に詳しい。

(注8) たとえば最近、H. G. ショーンソン等により、経済発展に対しても援助と貿易の意味のちがいについて指摘が行なわれている。H. G. Johnson, *Economic Policies Toward Less Developed Countries*, 1967, Chap. 2.

(注9) UN, *Towards a New Trade Policy for Development*, 1964, p. 113. (外務省訳『プレビッシュ報告——新しい貿易政策をもとめて』一九六四年、一九三頁)。

(注10) H. G. Johnson, op. cit., Chap. IV. 参照。

## 二 対外接触の分析体系

### (1) 対外接触の意味

まず対外接触とは何か、その意味を考慮しておきたい。対外接触は国家を単位・基礎としてとらえ、国と国とがおりなす低開発国経済発展における対外接触の意義と効果

すべての関係・接触を対外接触として包括的に定義する。勿論対外接触の意味・内容を明確化するためには、国家がどのようなものであるか、がまず問われねばならないが、その点の論議はここでは割愛し、常識的に合意された国の定義にもとづき考察を行なう。

すでに対外接触の重要性について指摘したが、とくに最近になって対外接触と低開発国の経済発展との間には一般的に密接な関連があることが明らかにされており、<sup>(注11)</sup> かなりの論者によって低開発国がこれ迄の内向的経済開発政策ではなくて、外向的開発政策をとる必要性が強調されており、<sup>(注12)</sup> 対外接触の意義・効果が再検討され出している。また多くの論者が低開発性を「植民地的後進性」として把握・分析し、低開発性の決定的要因を西欧先進国による植民地的支配に帰しており、<sup>(注13)</sup> いわば対外接触のこれ迄のあり方が低開発国問題を発生させたのであり、今後のあり方がその解決に根本的重要性をもっていることを明らかにしているといえる。

したがって対外接触の体系的・総合的分析が必要なのであり、対外接触と経済発展との関連が解明されねばならない。さらにそのためには、低開発国が対外接触にどのような反応し、それを受け入れ、経済発展と結びつけるかが、もっとも重要な分析課題となるであろう。そうした究明の前提として、まず対外接触の内容・範囲を明確化するための対外接触の分類学が必要であろう。

## (2) 対外接触の分類学

対外接触の分類学は、本来ただ単に対外接触の範囲・種類を明示するための手段にすぎず、それ自体としてはそれ以上の意味をもちえぬものであり、いくつかの分類の仕方があるが、ここではまずもっとも包括的かつ平面的に対外接触の範囲・種類を整理してみたい。

ここで対外接触の分類学をとりあげる理由は、次の諸点に存するのである。第一に、分類学そのもののメリットであるこれ迄の論議を対外接触という視点から大きく位置づけ、整理してみるだけでなく、第二に、分類学によって整理された対外接触の個々の要素・内容の相互関連・作用を分析することが可能であり、さらに第三に、この分類学とものにその一部をここで提示する低開発国の段階論と類型論とによる区分とを対比させることにより、それぞれの低開発国の経済発展に果す対外接触の意味がより明確となり、政策的インプリケーションを引き出すことが可能だと思われるからである。

ここでの分類体系は、第一表に示す通りであるが、その主要特徴をまず明確化しておきたい。

第一に、最初は対外接触Ⅱ国際関係一般としてとらえ、しかもその中で対外経済接触Ⅱ国際経済関係をとり出してそれについて非常に詳細な分類を行なっていることである。そうした基本的理由は、対外接触の種々なる側面のもつ重要性が、後に解明する低開発国の対外接触の段階に応じて異なるのではないかと考えられるからである。たしかに対外接触の歴史的過程の分析ないしは対外接触にひらかれた過程の分析においては、経済的側面・要素は非常に重要であるが、現在の低開発国の多くのように、すでに対外接触にひらかれてからかなりの年数を経ており、植民地支配からまがりなりにも独立し、ある程度の対外接触の受容能力を保持しているとすれば、そこでは対外経済接触がもっとも重要性をもっているのではないだろうか。<sup>(注14)</sup>

第二に、対外経済接触Ⅱ国際経済関係を国際経済環境・国際経済関係の構成要素・国際経済関係の媒介手段の三つに大きく大別していること。このうち国際経済環境と媒介手段に関しては、世界的な意味での一般的合意が必要かつ可能であり、対外経済接触が低開発国の経済発展に有効に作用しうる基本的要件、客体的条件を形づくるものといえることができる。低開発国の経済発展の促進に有効な国際経済環境を樹立することがまず第一の前提であり、さらに世界経済構造の全般的変化をふまえた上で、低開発国問題にどのようにアプローチすべきかの一般原則が確立されなければならない。個々の政策措置・

第1表 対外接触の範囲・種類・

対外接触の分類体系	その内容
対外接触=国際関係一般 (政治・外交・軍事 社会・文化・思想 経済)	植民地的支配 従属関係、対等関係 受容・相互作用・能動 以下に示す
対外経済接触=国際経済関係 国際経済環境	世界経済運営の基本原則 世界経済体制・動向 国際経済機構 国際金融制度
国際経済関係の構成要素 一般的接触	狭義の経済統合 (何等かの意味で個別的接触のす べてないしは複数を包括する)
個別的接触 貿易	輸 出 輸 入
生産要素	労働  資本 {短期資本 長期資本}  技術 {技術的熟練 知識}
経済政策	国際経済政策 国内経済政策
国際経済関係の媒介手段 =Communications	交通・通信・運輸 知覚範囲

地域的範囲	世界大 (global)
	地域的 (regional)
	二 国 間 (bilateral)

効果に関する総括表

効果:発展との関連	従 来 の 分 析	新 しい 方 向
経済発展への刺激・誘因を与え、現 状に対する不満を作り出す  発展のための政治的・社会的・制度 的構造の創出 植民地的後進性、植民地支配の功罪 ナショナリズムの進展 従属関係、輸出経済 植民地的搾取	歴史的過程の分析中心 政治経済学的ないし、 社会経済学的アプローチ	対外接触の総合分 析  新しい国際関係論 国内開発努力の 重視
自由・多角・無差別・互惠原則への 疑問と再検討 国際的ドル(金)為替本位制度 開発にとって望ましい方向への世界 経済的与件の変化の欠如	伝統的世界経済論 ないし 国際経済論	新しい世界経済の 運営原則、制度の 模索
地域的規模での開発計画 成長制約的要因の共同除去 市場拡大、競争効果、成長拠点 合理的分業化	経済統合理論	経済統合理論の展 開
資源配分の効率化 市場拡大、競争効果 新しい欲望の創造 (demonstration 効果) 所得生産能力の輸入 逆流効果、不安定性 交易条件悪化	伝統的比較生産費原理 生産性理論 経済発展の主要商品論 輸出ベース論 比較生産費決定因の変化論 窮乏化成長論 輸入需要不足論	低開発国貿易理論 の確立  一次産品の経済学
労働力不足 特定技術労働 管理能力 企業家精神不足の解消—逆流効果の 作用 貯蓄不足・輸入不足の解決—逆流効 果の作用  生産性の上昇 learning effect	移民論  国際資本移動論	経済援助の経済学  技術革新の伝播過 程の分析
対外接触の促進・制限・介入  支持的手段と衝突的手段	保護貿易論  その他	
対外接触の促進・増大 または阻害の手段		

{ 先進国(地域) — 先進国(地域) 先進国(地域) — 低開発国(地域) 低開発国(地域) — 低開発国(地域)                 }
--

内容についての合意をえることは困難であるが、もつとも一般的な原則そのものには何等かの合意が必要であり、そうでなければ低開発国問題の十分な説明は不可能であろう。したがってその点での合意への努力・究明がまず必要であろう。さらに対外接触がスムーズに行なわれ、低開発国の経済発展を喚起するためには、対外接触の有効かつ迅速な国際間の伝播・伝達を保証するメカニズム・媒介手段が存在していなければならない。この点で世界的視野からまず環境と媒介手段の改善・

低開発国経済発展における対外接触の意義と効果



拡大に力をそがねばならなくなってくるであろう。

四〇（一四五二）

第三には、国際経済関係の構成要素は、さらに全般的接触<sup>(注15)</sup>と狭義の経済統合と個別の接触とに二分されていることである。最近の世界の地域主義化の傾向、地域経済統合の設立・展開を背景に、全般的接触を重視して考えたい。ここでは個別の接触のすべてないし複数の構成要素を含むものを全般的接触としているが、この全般的接触が各国間において真に全般的に進んだ段階で行なわれるとすれば、いくつかの国が集まって一つの国を作り上げたのと同じになり、対外接触そのものの根本的再検討にもつながるのである。

第四に、さらにこの分析体系を一層展開・発展させ、それに再分類を付加しないしは地域的範囲を組み合わせる等々により、いろいろな形での応用が可能であると思われることである。その一例としては、個別の接触の三つの構成要素を中心とし、さらにこれに細分化して行って、地域経済協力の非常にエレガントな分類学を作成したわれわれの研究<sup>(注16)</sup>（主として大山大広氏に負うもの）がある。

さらに進んでは、対外接触の平面的な分類体系のみでなく、ここで整理された個々の要素・内容の相互関連・作用を分析することが必要であろう。

### (3) 対外接触の分析方向

対外接触の体系的な分析のためには、この対外接触の分類学のみでなく、まず対外接触が何故、いかなる原理・原則にもとづいて行なわれるかの要因分析が行なわれねばならないし、さらにこれらの対外接触が低開発国経済発展に果たす役割を明確化するためには、対外接触の過程・メカニズムの分析・対外接触の効果分析がなされねばならない。ここでは、そのどちらについても十分な究明を行なうことができず、とくに後者についての大きな方向づけをするにとどまっている。

前掲の第一表に即しながら、もう少しこの点を考察しておく。この表の真中の行に対外接触の効果・発展との関連がその分類体系に応じてあげられている。それは対外接触に伴い生じると思われる発展促進効果ないし発展阻害効果を列挙したものである。勿論すべての効果を包括的、体系的に整理したものではないが、その主要なものはとりあげられている。

まず対外接触の個々の側面・要素が経済発展に対して、どのような効果をもち、いかなる役目を果たすかの分析が必要である。しかしながら、対外接触の視点からみた各低開発国の段階差、それぞれの特殊性、発展の基本的制約要因の差異、発展の初期条件の差異等々に対応して、いくつかの理論モデルが必要となってくるだろう。

さらには各国別の歴史的・実証的研究が必要であろう。一つには、植民地的支配・従属関係（対外接触の基本的あり方）が歴史的・実証的に、どれだけ各低開発国の経済発展を阻害したのかないしは促進しその基礎づけをしたのかの問題であり、<sup>(注17)</sup>二つにはチェネリイとストラウトの如く、<sup>(注18)</sup>経済発展の主要な制約要因は何かを各低開発国において実証的に確定してみることであり。

こう考えてくると、対外接触プロパーの理論的分析だけでなく、この分析・分類体系と、低開発国の段階論と類型論とによる区分・整理とを対比させることにより、経済発展に果たす対外接触の全般的意味およびそれぞれの構成要素のもつ効果がより明確になるように思われる。このことは、一般的な対外接触の理論的分析を低開発国の現状に適用し、より有効な政策用具の設定（tool-setting）を行なうことを意味するであろう。

(注11) P. T. Bauer, op. cit., p. 25.

(注12) ラ・ミンント「アジア経済発展の二つの型」『中央公論』一九六五年九月号および D. B. Keesing, "Outward-looking Policies and Economic Development," *Economic Journal*, June 1967.

(注13) この点については拙稿「アジア経済研究の二つのころみ(四)——『植民地的後進性』の要因の分析と評価——」『世界経済』一九六六年十二月号を参照されたい。

(注14) この点については、拙稿「アジア経済研究の二つのころみ(五)」——『不平等化要因』の作用とその理論的解明——、『世界経済』一九六七年三月号および注13の拙稿を参照されたい。

(注15) 一般的な経済統合の定義とはことなり、ここではある特別の定義がされていることに注目する必要がある。経済統合の定義そのものについては、拙稿「地域経済統合の理論と実態」山本登編著『現代世界経済』一九六五年、二七八—二八四頁参照。

(注16) 山本登・深海博明・大田道広「アジアの地域経済協力問題——共同開発の構想——」大来佐武郎編『低開発国の貿易と開発』一九六六年。さらに大田道広氏はこの分析を修正した新しい分類を提示されている(大田道広「経済政策と国際協力」『三田学会雑誌』一九六七年七月号 付論参照)。

(注17) M.D. Morris, "Towards a Reinterpretation of Nineteenth-Century Indian Economic History," *Journal of Economic History*, Dec. 1963 および松井透「十九世紀インド経済史研究の方法論的検討——M・D・モーリスの所説をめぐって——」『アジア研究』第十三巻第四号。なお注13の拙稿「前掲論文」も参照されたい。

(注18) H.B. Chenery and A.M. Strout, "Foreign Assistance and Economic Development," *American Economic Review*, Sept. 1966.

### 三 対外接触分析の適用と展開の方途

#### (1) 基本的アイデア

上述の方向づけにもとづき、ここでは対外接触分析のより精緻な展開、低開発国の開発問題、とくに開発政策問題の分析に適用するための基本的アイデアを提示してみたい。

その第一は、低開発国の段階論と類型論による区分・整理のころみである。まずここでいう段階論・類型論の意味・内容を明らかにしておきたい。板垣与一教授のごとく、その概念を厳密に規定し、さらに体制概念を対置し、この三つの基本概念の区別と相互関連を統一的に把握することがいかにして可能であるかといった意味での明確な類型・段階の概念規定を行なっているわけではない。<sup>(注19)</sup>

このような意味での一般的な概念規定にもとづく究明ではなく、ここでは、対外接触という視点にあく迄も立脚しながら、対外接触の体系的かつ有効な分析の展開を可能し、低開発国発展の歴史的対外接触過程ないし現在の低開発国経済発展にもっとも有効な対外接触のあり方を解明するための一つの手段として、低開発国の段階論と類型論との組み合わせによる整理区分を行なおうとするのである。

まずここでの段階とは、通常の発展段階理論によるものではなく、対外接触の視点からの規定である。段階を言う以上は、勿論非常に広範なしかももっともルーズな意味において、一つの同一の発展段階があるということは認めている。ここで大きな発展段階として意味していることは、対外接触の視点から、各国とも経済発展を行なう過程において、伝統的封鎖経済状態から、対外接触を行なうようになり、各国経済に対外接触の受容能力が備わるにつれて、対外接触に完全にひらかれ、それを永続的過程としてとり入れながら、あるいはそれに永続的に反応しながら経済発展を行ない、究極的には自立的成長段階に到達するということでは、各国とも同一の発展段階をとるであろうという基本的仮定である。それとも一つの段階論的整理・規定は、大きな対外接触を各国がおりなす場である世界経済構造および国際経済環境の変化についても考えられている。したがって、対外接触の意味はこのような構造ないし環境の変化によって相違・変容してくるはずであり、そのためにも大きな世界全体としての発展・展開の段階規定をしておかねばならない。

このような大きな広いルーズな意味での段階を認めたことは、必ずしもこの段階的発展の中に発展の諸類型・パターンが存在することを否定することにはならないと思う。

すでにガーションクロンなどが明示しているように、その国がいつ発展を開始したかに応じて、すなわち相対的後進性の程度に応じて、発展の諸類型が存在し<sup>(注20)</sup>える。ここでは十分な究明は行ないえないが、その国が今指摘した世界経済発展段階のどこでその発展を開始したのか、その国の初期条件の差異・対外接触のあり方如何等によって種々なる発展類型があり



え、いくつかの選択の可能性・発展類型が構想可能であるように思える。そしてこのような発展類型に応じて、対外接触全体の重要性の程度もことなり、また経済発展を左右する対外接触の要素も当然ことなってくるはずである。<sup>(注21)</sup>

かかる意味から、対外接触分析に重要であるかぎりにおいて、低開発国の段階論と類型論との組み合わせによる区分・分析を行なってみた。ここでは主として段階論による第一次的な接近をこころみる。

さらにもしこれらの分析が十分に可能となるとすれば、各国に開かれている種々なる選択の可能性（ここでは主として対外接触の方向とあり方が中心ではあるが、さらに基本的な体制選択の問題にも通ずると思われる<sup>(注22)</sup>）とそのどれが選ばれるかの問題の究明を行なうことができ、さらに、対外接触の過程・メカニズムの分析ないし効果分析も、それぞれの段階・類型に応じての1層つつ込んだ究明を行なうことも可能であろうし、先進国の対低開発国政策のあり方についても、もっと体系的かつ新しい方向づけを与えることが保証されるように思われる。

## (2) 段階論による区分

ここではまず対外接触の視点に立つての段階区分を考える。

その場合まず二つに大きく区分して考えたい。それは対外接触への opening-up process と対外接触の永続的過程 (perpetual process) とである。一国（とくに低開発国）が今迄の伝統的孤立状態から対外接触に開かれるようになったことが、一つの決定的段階区分を与えることになる。

しかし、この対外接触に開かれた場合、その国の対外接触への反応の仕方は、大きく二つに区分される必要がある。殆んどの現在の低開発国は、この opening-up process において、その対外接触の誘因・契機を経済発展に結びつけることができず、それは一回かぎりの変化 (one-for-all change) に終ってしまい、経済発展・生産性の上昇・技術変化は生ぜず、単なる

量的拡大局面 (expansion phase) にとどまってしまっている。とくにこの対外接触は低開発国を植民地支配関係・従属関係におくようなものであったため、経済・社会等々に歪みをもたらし、いわゆる二重（複合）経済（社会）が形成され、たとえ新しい技術が導入されてもそれが全体としての経済発展をひきおこすことは殆んどなかったのである。<sup>(注23)</sup>

しかし対外接触の開始は、対外接触の受容能力ないしは転換能力をもつ国に対しては、経済発展を誘発し、究極的には自立的経済成長の軌道にのせるようにも作用しうるのである。あるいは単なる量的拡大局面を経て、さらに植民地支配ないし従属関係からはなれ、政治的・経済的に独立し、対外接触の受容能力を備えることによって、発展局面へのり出すことも考えられる。この場合には、対外接触は永続的過程として経済発展に影響・作用しているのであり、この局面を過渡的形成局面 (transitional formative phase) ないし発展局面 (developmental phase) として考えてみたい。<sup>(注24)</sup>

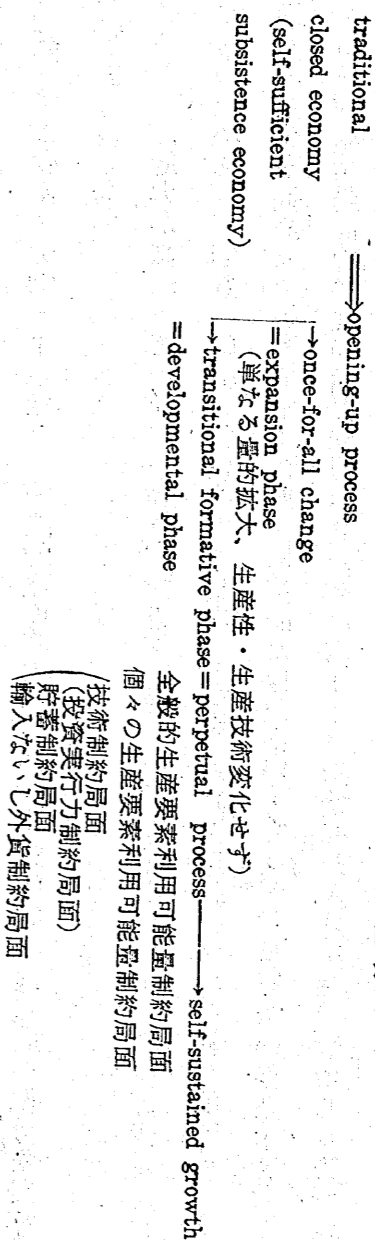
このように二つの局面ないし過程に区分するのは、その国のもつ対外接触の受容能力ないし経済の転換能力（資源再配分能力）を重視しているからである。経済の転換能力とは、一国の経済構造を経済の流れの中の新たに生じた事態に適応させつつ、国内もしくは海外に生じた変化に対応しうる能力<sup>(注25)</sup>、ないしは市場機構や社会的必要の命ずるところにしたがって、一国に賦存する資本・労働・土地などの一般的生産要素の部門間・時間間・地点間の配分を効率的に転換しうる社会的能力<sup>(注26)</sup>として定義されている。

このような能力が備わっていないかぎり、対外接触はその国に受容されず、真の意味での経済発展を誘発しないと思われる。そのためには、制度・組織・行政能力の整備、伝統的硬直性打破のための社会的改革が必要であり、住民の対外接触・刺激への反応を高めることが肝要であり、経済的には、市場・交換・貨幣経済の滲透・普及がなされねばならないだろう。

この量的拡大局面を發展局面に転換するために、すでに指摘した対外接触一般のあり方が問題となる。この局面あるいは段階移行においては、経済的接触ではなくて、政治的・文化的・社会的等々の接触がより重要であると思われる、そのような

低開発国経済発展における対外接触の意義と効果

第2表 対外接触の視点からの段階区分



接触を通じて発展のための前提条件、対外接触の受容能力が造成・拡大されねばならない。

そして、それらがある程度整備されてはじめて、経済は発展過程を迎え、対外経済接触が経済発展にとって不可欠な要素として重要性をもってくるように思える。その局面・段階において、これ迄の対外経済接触に関する伝統的分析が有効に作用する場を見出すことができるであろうし、経済発展の個々の制約要因に応じていろいろな対外接触パターン、発展パターンが考えられる。

さらにその対外接触に開かれた初期条件の差異、対外接触の如何に応じていくつかの発展パターンが構成可能であろう。以上のような対外接触の視点からの段階区分を大きく整理してみれば、第二表のごとくなるであろう。

もう一つ別の視点として、このような対外接触への opening-up process が開始された時期および量的拡大局面から発展局面への移行が開始された時期が問題である。そのためには、世界経済発展の大きな段階的整理、国際経済環境の変化の段階的区分が必要であろう。そのための分析も目下考察中であるが、これは非常に大きな問題であるため、体系的な段階区分は次の機会にゆずりたい。しかしいつその対外接触を開始したのか、その時の世界全体としての対外接触の基本的原則はど

のようなものであったのか、どのような相対的後進性の状態にあるか等々が、経済発展と対外接触との方向・パターンを決める意味で重要であると思われる。

したがって、この段階区分では、まず対外接触の視点から段階区分を行ない、しかもそれを世界経済発展の段階区分ないし国際経済環境変化の段階区分と組み合わせないしはその中に位置づけることによって、まず大きな経済発展の方向・対外接触のあり方をつかみ、さらにそれに応じて個々の発展類型を構想することにより、対外接触分析のさらに一層の展開を行ないたい。

(3) その他の展開方向

次の分析の中心としては、このような段階区分に応じつつ、すでに指摘した類型化の明確な規準を設定しての発展パターンの確立におかれねばならないだろう。

すでに、<sup>(注27)</sup> ムルクセ、ミント等々により、国際経済環境、国の規模と人口密度、資源賦存状況に応じて経済発展パターンのいくつかの基本的方向づけ(伝統的一次産品の輸出を通ずる発展、輸出市場のための工業化、国内市場のための工業化)ないし内向的経済発展政策か外向的発展政策かの基本的選択の問題の先駆的究明が行なわれているが、さらに精緻な段階論と類型論との区分による分析によって、多くの基本的選択の可能性を明らかにし、とくに対外接触手段のそれぞれの段階・類型に応じた最適な setting を行なってみたい。

そのためには、類型化の一層の研究が必要であるとともに、対外接触の段階論的区分に応じての対外接触と経済発展との関連、対外接触の過程・メカニズムの個々の分析理論を必要とするであろう。

それらは、たとえば opening-up process における expansion phase の場合に、ミントなどが行なっている小農輸出や鉱

低開発国経済発展における対外接触の意義と効果

山・農園の分析、二重経済社会構造の分析、不平等化要因の作用の解明等々があげられるし、developmental phaseにおいては、経済発展の主要商品説 (staple theory of economic development) (注29) や輸出ベース論 (注30) の一層の展開、低開発国の貿易理論の確立 (注31) 援助の経済学の発展等々がある。

さらに、これらの対外接触の個々の要素を相互関連させ、発展に果すそれぞれの意義と限界を明らかにしてみる分析もまた同時になされねばならないであろう。

そしてこの対外接触の効果分析の二つの方向への展開が行なわれ、しかも類型論と段階論による整理・区分がうまく行なわれるとすれば、それが対外接触分析の現実適用性を保証し、対低開発国経済政策に対して新しい方向づけを与えることになるのは明らかであろう。

(注19) 板垣与一『政治経済学の方法』(新版)一九六三年 四五三―四六七頁。および同「後進国の経済発展と『二重経済』論」『一橋論叢』一九六七年六月号など参照。

(注20) A. Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, 1962, esp. Chap. 1 and Postscript.

(注21) (注18) のチェネリー・ストラウトの論文は、そうした分析の一つの方向を示すものといえよう。

(注22) この体制の問題については、段階・類型と関連させて根本的再検討が必要であろうが、少くともここでは、各国の発展過程における一つの選択の問題として経済体制を考えてみたい。

(注23) H. Myint op. cit. and "The Gains from International Trade and the Backward Countries," *The Review of Economic Studies*, Vol. XXII (2), N. 58, 1954-55.

(注24) この局面の名称については、板垣与一教授の示唆でもとづくものである。記して深く感謝したい。

(注25) C.P. Kindleberger, *Foreign Trade and National Economy*, New Haven, 1962, Chap. 7, esp. p. 75 (山本登監訳『外国貿易と国民経済』一九六六年 第七章とくば八二頁)。

(注26) 山本登監訳『現代世界経済』二五三―二五四頁。

(注27) R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, 1959 (大畑弥七訳『外国貿易と経済発展』一九六〇年)。

(注28) H・シント『前掲書』第三・第四・第五章の分析がそれにあてられている。

(注29) D.C. North, "Location Theory and Regional Economic Growth," *Journal of Political Economy*, June 1955, W.A. Mackintosh, "Innis on Canadian Economic Development," *Journal of Political Economy*, June 1953, and M.H. Watkins, "A Staple Theory of Economic Growth," *Canadian Journal of Economics and Political Science*, May 1963.

(注30) 村上敦「輸出と経済発展——輸出ベース論をめぐって」『国民経済雑誌』一九六六年六月号および G.M. Meier, *Leading Issues in Development Economics*, 1964, Chap. VII.

(注31) S.B. Linder, *Trade and Trade Policy for Development*, 1967.

#### 四 終 り に

低開発国経済発展における対外接触の意義と効果に関して、その基本的分析の枠組をどのように設定し、どう展開すべきかの基本的アイデアをのべるにとどまっている。

低開発国問題の研究の混迷を打破し、何等かの総合化・体系化の視点・方向を見出そうとして、対外接触を重要視し、しかもその分析を活かすための手段として、低開発国の段階論と類型論による区分整理を考え、いろいろと模索・検討を試みてみたけれども、今のところ率直に言って、アイデアだけでそれを十分に体系的に展開することができず、混迷に陥っている。

ここでは、一応これ迄の考えを整理し、それを基礎に今後の研究方向を明らかにする目的だけで本稿をまとめてみたのであり、とくに今後は、対外接触の視点からではあるが、低開発国の段階論と類型論による分析に力をそそぎ、さらに対外接触の効果分析についても、これ迄十分に展開されていない輸出ベース論ないし経済発展の主要商品説の一層の究明を行なってみたいし、さらに対外接触の個々の効果を総合化して、経済発展との関連を明確化することも必要であろう。